



Hi-Stat Newsletter

No.5 (May 2006)

目次

連載データベース紹介

「トンネルの出口に立って：アジア長期経済統計プロジェクト成果の出版」(攝津齊彦) ...1

「政府統計マイクロデータの試行的提供の状況と利用者の声」(ニュースレター編集部) ...3

ディスカッション・ペーパー ...5

プロジェクト活動日誌 ...7

連載 データベース紹介 No.6

トンネルの出口に立って

—アジア長期経済統計プロジェクト成果の出版—

攝津 齊彦 (COE 研究員)

いよいよアジア長期経済統計プロジェクトの最初の成果、溝口敏行編『アジア長期経済統計 台湾』が、東洋経済新報社より出版されることになった。現在、本プロジェクトは Hi-Stat プロジェクトの一部門という位置づけにあるが、元々は 1995 年から 5 年間にわたり実施された「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」と題する科学研究補助金(科研費) プロジェクトがその濫觴であるから、プロジェクトの開始からその成果の出版までに足かけ 10 年以上の歳月を要したことになる。

筆者は、2003 年以降現在まで本書の出版に係わる諸事務に携わってきた。出版に至るまでに費やされた時間を考えると 3 年間という期間はわずかなものでしかないが、この機会に本書の紹介を兼ねつつ、業務に携わる中で得た所感を記しておくことにしよう。

まず、本書の内容を概観しよう。本書は記述編と統計編の二部構成になっており、記述編の目次は以下の通りである([]内は各章の執筆担当者)。

序論 (本書の構成と目的・長期統計を用いた台湾経済の分析例) [溝口敏行]

第 1 章 台湾の統計調査の特色と統計制度の発展 [溝口敏行・佐藤正広・池上寛]

第 2 章 人口 [斎藤修・谷口忠義]

第 3 章 労働力 [尾高煌之助・袁堂軍・谷口忠義]

第 4 章 農林漁業の生産活動 [溝口敏行]

第 5 章 第 2 次産業の生産活動 [原康広・溝口敏行]

第 6 章 第 3 次産業の生産活動 [溝口敏行]

第 7 章 財政・金融と物価 [溝口敏行]

第 8 章 民間消費支出と国内資本形成 [溝口敏行]

第 9 章 貿易収支 [野島教之]

第 10 章 国民経済計算 [溝口敏行]

第 部の統計編には章別に各推計結果が収録されている。そして、これは本書の大きな特徴の一つであるが、付録として CD-ROM が付属する。この CD-ROM には、統計編に入りきらなかった統計表 (Excel フォーマット) や、記述編で引用された重

要な論文 (PDF フォーマット) 等が収録されており、推計の過程をより詳細に検討することが可能になっている。

一言付け加えておくと、本書中の戦前期にかんする推計については梅村又次・溝口敏行編『旧日本植民地経済統計』(東洋経済新報社、1988年)の改訂版であり、戦後期については台湾政府の公式統計との整合性を保つよう推計がなされている。また、この推計作業にあたっては、国立台湾大学の呉聡敏教授の多大なる協力を得た。ここに記して謝意を表したい。

先述の通り、本書が出版にこぎ着けるまでには多くの時間と労力が必要であった。ここで少し過去を振り返ってみると、科研費プロジェクトが2000年に終了する際、プロジェクト代表の尾高煌之助は「トンネルの出口が見える」と題するエッセイをニューズレターに執筆し、その時点でもっとも作業が進んでいるのは台湾編であり、またプロジェクト全体も折り返し地点に辿り着いて「トンネルの出口がほのかに見えてきた」と述懐している(『アジア長期経済統計データベースプロジェクトニューズレター』No.16、2000年3月。また、このエッセイはアジア長期経済統計プロジェクトのホームページ <http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/Newsletter/No.16.japanese/Odaka.html> でも読むことができる)。つまり2000年から先、台湾編は常にプロジェクトの先頭を走りつづけてきたわけであるが、その先頭走者がゴールに辿り着くまでにその後6年以上の歳月を要したことになる。皮肉屋ならば「2000年の時点で見えていたトンネルの出口は、随分と遠くにあったのだな」などと言うのかも知れない。しかしながら、出版に至る最後の3年間、編集の現場にいたものの目から見ると、(幾分の身びいきを差し引いたとしても)これだけの時間がかかるのも無理はないという思いが強い。なぜこのような印象を持つに至ったのか、その理由として思い浮かぶのは以下の2点である。

第1の理由は、本書が既存の統計を寄せ集めた単なる「統計集」ではなく、膨大な資料を用いて推計をおこない、国民経済計算の体系に合わせてデータを作りあげるといふ、いうなれば「推計書」である点にある。実は、筆者が編集作業に携わるようにな

った2003年末の時点で、すでに各章の原稿は第10章を除きほぼ完成していた。しかし、統計表については、その後も主に溝口敏行の手によって細かな改訂が繰り返され、結果的に多くの時間を要することになった(もしかすると、出版ギリギリまで改訂が続くかも知れない)。

このような改訂作業を見て筆者は、『長期経済統計』シリーズ全14巻(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、1965年から1988年にかけて東洋経済新報社から刊行)以来、一橋大学経済研究所に脈々と受け継がれた、より堅牢かつ整合的な推計値を追い求める「統計職人」のこだわりを感じずにはいられなかった。読者が付録のCD-ROMに収録されたデータを繙きながら、自らその推計過程の検証を試みるとき、かならずや筆者と同様の感慨を持つに違いない。

第2の理由は、本書がまさにプロジェクトの先頭走者であるという点にある。アジア長期経済統計シリーズは台湾編の後、中国編、韓国編、ベトナム編と刊行が続き、全12巻で完結する(刊行予定の概要については、『アジア長期経済統計プロジェクトニューズレター』No.17、2002年4月を参照)。台湾編はこれら後続編のフォーマットとしての役割を担っている。それは推計方法のお手本であるというだけでなく、シリーズ全体の本文・統計表のスタイルが、この台湾編で決定されるということをも意味する。実にこのスタイルを確定するためには、すべての原稿が出そろった後で、時間をかけて検討を重ねる必要があった。特に統計表のヘッダ部分のスタイルにかんしては、英文表記の処理等に筆者も随分と苦労した記憶がある。しかし、こうした熟慮の上にシリーズ全体のフォーマットを確定したことによって、今後予定されている後続巻の刊行はよりスムーズなものになるはずである。

かくて先頭走者は慎重に歩みを進めながらトンネルの出口にたどり着き、トンネルの中には後続を出口へと導く道しるべが残された。それでも全走者が出口に到達するまでには、まだまだ時間が必要であろう。しかしながら、この先頭走者のゴールは、プロジェクト成功に向けての大きな一歩であることは間違いない。アジア長期経済統計プロジェクトの今後にご注目いただきたい。

連載 データベース紹介 No.7

政府統計マイクロデータの試行的提供の状況と利用者の声

ニュースレター編集部

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下、センター）は、総務省統計局統計調査部の依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータ（個々の調査票のデータ）を、全国の大学研究者に学術研究のために提供する試行システムを構築した¹。この試行的提供は、Hi-Stat プロジェクトの一環として行なわれているものである。

これまでに就業構造基本調査、社会生活基本調査、全国消費実態調査のマイクロデータの利用が可能になっている。第1回目の募集は2004年11月に行われ、6件に対してマイクロデータが提供された。2005年4月の募集でさらに4件、2005年10月の募集でさらに12件が試行システムを利用することになった。現在、センターにおいて、第4回目、2006年4月締め切りの応募分に関する手続きが進められている。

今回の政府統計マイクロデータの試行的提供への応募数は、やや予想を下回るものだった。この原因としては第一に、この試行システムについて十分に知られていないことが挙げられよう。今後の宣伝強化が必要であろう。加えて、データの提供方法に関しても使い勝手の悪い面があるかもしれない。そこで、ニュースレター編集部では、これまでの利用者の方々に、政府統計マイクロデータの試行的提供を利用した感想や意見を求めた。以下、そのいくつかを紹介したい。これらのコメントがセンターでの試行システムの改善につながることを期待したい。

<就業構造基本調査>

東海大学・政治経済学部 小崎 敏男

マイクロデータ試行的提供の意義

第1に、研究者への平等な研究機会を与えるという意味では、非常に大きな意味を持ちます。今までは、一部の研究者（政府の仕事の委託を受けた研究者）しか、マイクロデータに関する研究ができないことが多く、こうした状態では、研究者間で大きな研究業績の開きができしまい、本来の研究者自身の

能力とは別のところで研究者の能力が評価されてきているという大きな問題がありました。この問題が一部解決されました。

第2に、前項と関係して、マイクロデータが使用できないため、マイクロデータを使用して研究発表を行った研究者の分析結果が正しいのかどうかを再実験によって確認できずにいたものが、再確認できることになり、はじめて科学的検証が可能になりました。

第3に、OECDの報告書（たとえばOECD Employment Outlook）や厚生労働省の「労働経済白書」などでも個票が使用されています。政策立案や研究に関して、マイクロデータは大いに開放して、多くの研究者の研究結果を吸収しながら政策立案する方が効率的であると考えます。

第4に、マイクロデータの開放により、研究者の研究能力が飛躍的に向上します。学問の進歩という点からも必要です。

政府マイクロデータの整備と提供システムへの注文

第1に感じたことは、時系列分析に十分気をつけた統計の整備を行っていただきたいということです。1年の横断面分析では、科学的エビデンスは低いと言わなければなりません。1992年の就業構造基本調査では利用可能な地域変数が、2002年調査では利用できません。公刊されている報告書の統計表にも、1992年、1997年、2002年で比較検討できない調査項目が多数ありました。新しい調査項目を入れる際には時系列分析の可能性を残すことに留意していただきたいと考えます。

第2に、マイクロデータを研究論文で使用する場合は、特別にデータの試行錯誤ができる程度の柔軟性が必要ではないかと思えます。

最後に今後追加すべき調査項目としては、政策が行なわれた結果、効果が有効かどうか確認できる項目なり変数の調査、研究で効果がありそうだとされている項目の調査などをお願いしたいと考えます。

< 社会生活基本調査 >

名城大学・経済学部 勝浦 正樹

2005年3月初旬から9月初旬までの6か月間、総務省統計局の「社会生活基本調査」(平成3年、8年、13年)のマイクロデータを利用した。名古屋という東京から地理的に離れた都市に勤務しているためか、あるいは積極的に情報収集に励んでいなかったためか、あるいは聞いていたけれども記憶から消去されていたのか、恥ずかしながらそのようなプロジェクトによってマイクロデータが提供されていることを知らなかった。たまたま担当の方と申請の締切り直前にお会いする機会があり、マイクロデータの提供に関する情報を教えていただき、あわてて申請を行った。

とはいえ、その情報を知る以前から、社会生活基本調査のマイクロデータを利用して分析したいと思っていたテーマが、漠然とではあるが頭の中にいくつかあり、いずれは目的外使用を申請しようとも考えていた。また、それ以前にも社会生活基本調査のマイクロデータを利用した経験があったので、申請書類の作成は、集計様式の具体的な提示を含め、以前ほど大変ではなかったという記憶がある。特に、回帰モデルの推定で使用する説明変数をフレキシブルに選択できる形の申請で構わないということは、試行錯誤的な分析をしたい者にとって、申請時の負担の軽減になった。もちろん、予定する集計表は申請上必要であったが、逆に、集計様式を申請書類の中で明示することによって、漠然としていた研究目的が、かなり具体的になったこともありがたかった。

実際に提供されたマイクロデータに対する感想を、思いつくままにあげておこう。第1に、マイクロデータは全標本からのリサンプリングを行ったものであるが、抽出率は8割程度で、データ数は十分に多く(社会生活基本調査の標本そのものがかなり大きいことにもよる)公表データと比較して、精度的に十分なものであることを確認した上で分析にかかることができた。このことは、今回の集計によって得られた結果の信頼性を考える上で、非常にありがたかった。第2は、提供されるマイクロデータに関連する情報が非常にわかりやすく、充実していたということである(ホームページに掲載された情報も含

む)。3回分の調査で変数名が基本的に統一されており、使い勝手がよかった。第3はサポート体制であり、申請時はもちろんのこと、使用期間中に生じた疑問を電子メールで質問すると、すぐに対応してもらえたことは、本当に助かった。特に、使用期限間際に続けて出した質問にも、丁寧に回答してもらえた。もちろん、説明会における説明も適切なものであった。以上から、満足の行くマイクロデータの提供体制であったと感じている。

ただし、いくつかの問題も感じた。第1は、マイクロデータを作成するための秘匿措置についてである。秘匿措置の詳細は、<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/micro/shakai.html>に明示されているが、地域が「3大都市圏」及び「その他の地域」の2区分になっており、都道府県別の集計ができなかったことである(もちろん、事前にはわかっていた)。

第2は、社会生活基本調査の2本柱である生活時間と生活行動をクロスさせて集計することができなかったことである。生活時間は基本的に2日間調査されるが、そうではない世帯もあり、生活行動と生活時間で標本の乗率が異なるため、生活行動と生活時間で別々にリサンプリングされていたからである。

第3は、使用期間の問題である。使用期間に限度をつけ、半年間の使用というのは当然であると思うが、半年間の開始時期(あるいは終了時期)が指定されてしまうのは、利用者としては不便である。使用期限の直前は追い込みをかけ、集中的に計算等が行なわれることが予想されることを考えると、利用者のスケジュールに合わせた使用期間の設定ができると、時間を有効に利用できてありがたい。審査の問題で仕方ないとは思いますが、利用者にとっては大きな問題である。

また、本プロジェクトで利用できるのが、3つの統計調査に限られているというのは、やや物足りない感じがする。

< 全国消費実態調査 >

神戸大学大学院経済学研究科 丸谷 冷史

もう十数年前になりますが、ドイツの分配構造に関する論稿をまとめ、ドイツの恩師を訪ねたことがあります。せめて「君にしてはよくやった」という

言葉を期待したのですが、先生、開口一番、「SOEP (Das Sozio-oekonomische Panel) データを知らなかったのですか？」ドイツの分配構造に関する論考は、マイクロデータに基づいたものではなかったのです。そこで SOEP データを使ったドイツ経済の分析を始めたわけですが、折角やり直すなら日本との比較を入れようと、帰国後早速担当官庁に利用申請をしました。しかし、あっさり却下されました。青春時代の悔しい思い出です。

それだけに、2005 年 4 月、マイクロデータの広汎な利用に道が開かれたと知ったときは、松井博先生はじめ社会科学統計情報研究センター関係各位の情熱と努力に感動すら覚えました。この時は、全国消費実態調査のマイクロデータを用いて、家計の消費行動における equivalence scale の計測をしました。今回の申請では、計測した equivalence scale を用いて分配構造の変化を追跡しようと考えています。1 度の申請で事足りる程度のものですが、私の場合統計

や計量が専門ではありませんので、所定の期間では目的の何分の一しか処理できず、非才によるリピーターにならざるをえません。同じデータを何度も使用させていただけるのもありがたいことです。

SOEP 等のデータももちろん厳格な管理義務が負わされていますので、私は、全国消費実態調査のマイクロデータを用いる際にもインターネット接続を外したパソコンで計算をすることにしています。狭い研究室でそこまでと思わないでもありませんが、用心に超したことなしです。

注

1. <http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/micro/entrance.html> を参照。また、松井博「統計データのより高度な利用に向けて」『経済セミナー』2005 年 12 月号、pp.34-36 および松井博「マイクロデータの利用と統計法」『Hi-Stat Newsletter』第 2 号、2005 年 9 月、pp.4-6 にもこの件に関する紹介がある。

ディスカッション・ペーパー (2005.11 ~ 2006.5)

No.126 (November 2005, revised January 2006) Hiroaki Chigira, "A Test of Cointegration Rank Based on Principal Component Analysis"

No.127 (November 2005) Satoru Kanoh, "A Further Extension of Duration Dependent Models"

No.128 (November 2005) 宮崎毅 「市町村合併には歳出削減効果があるのか」

No.129 (January 2006) Kazuhiko Hayakawa, "The Asymptotic Properties of the System GMM Estimator in Dynamic Panel Data Models When Both N and T are Large"

No.130 (January 2006) Kazuhiko Hayakawa, "Efficient GMM Estimation of Dynamic Panel Data Models Where Large Heterogeneity May Be Present"

No.131 (January 2006) Eiji Ogawa and Junko Shimizu, "AMU Deviation Indicator for Coordinated Exchange Rate Policies in East Asia and its Relation with Effective Exchange Rates"

No.132 (January 2006) Kyoji Fukao, Debin Ma, and Tangjun Yuan, "Real GDP in Pre-War East Asia: A

1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity Comparison with the U.S."

No.133 (January 2006) 深尾京司・権赫旭・滝澤美帆 「対日・国内企業間 M&A と被買収企業のパフォーマンス」

No.134 (January 2006) Takashi Kurosaki, "Labor Contracts, Incentives, and Food Security in Rural Myanmar"

No.135 (January 2006) Osamu Saito, "Land, labour and market forces in Tokugawa Japan"

No.136 (January 2006) Shunsuke Sakamoto, "Parental Attitudes toward Children and Child Labor: Evidence from Rural India"

No.137 (February 2006) Satoru Kanoh and Chakkrit Pumpaisanchai, "Listening to the Market: Estimating Credit Demand and Supply from Survey Data"

No.138 (February 2006) Yukako Murakami, "Are Multinational Enterprises More Productive? A Test of the Selection Hypothesis"

- No.139 (February 2006) Osamu Saito and Tokihiko Settsu, “Money, credit and Smithian growth in Tokugawa Japan”
- No.140 (February 2006) Rene Belderbos, Kyoji Fukao, and Tomoko Iwasa, “Foreign and Domestic R&D Investment”
- No.141 (February 2006) Ralph Paprzycki, “The Impact of Foreign Direct Investment in Japan: Case Studies of the Automobile, Finance, and Health Care Industries”
- No.142 (February 2006) 袁 堂軍 「生産要素市場の分断と物価水準：中国における非貿易財・貿易財の相対価格に関する分析」
- No.143 (February 2006) Yukako Murakami and Kyoji Fukao, “Inward Foreign Direct Investments and Productivity Growth in Japan”
- No.144 (February 2006) 袁 堂軍 「農工間交易条件の内外価格差と資源移転：なぜ中国の農民は貧しいのか」
- No.145 (March 2006) Satoru Kanoh and Asuka Takeuchi, “An Analysis of Option Pricing in the Japanese Market”
- No.146 (March 2006) 文 浩一 「植民地期朝鮮の南北人口比：朝鮮総督府国勢調査資料の分割フォーマット」
- No.147 (March 2006) Kyoji Fukao, Kozo Kiyota and Ximing Yue, “China’s Long-Term International Trade Statistics: By Commodity, 1952-1964 and 1981-2000”
- No.148 (March 2006) Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto, “Cointegration, Integration, and Long-Term Forecasting”
- No.149 (March 2006) Bongchan Ha and Hak K. Pyo, “Data Structure of Korea for Estimating Productivity in KLEMS Model”
- No.150 (March 2006) 清川雪彦・王 健 「戦前日本の地方統計組織の成立と統計調査員制度：農商務統計を中心に」
- No.151 (March 2006) 高橋 壘 「ベトナムにおける農業センサスの実施とその評価：日本との比較に見る問題点」
- No.152 (March 2006) Jean-Pierre Dormois, “Tracking the elusive French productivity lag in industry 1840-1973”
- No.153 (March 2006) 高橋益代 「日治期台湾の統計調査制度史（稿）：台湾総督府の統計調査事業、特に「報告例」について」
- No.154 (March 2006) Tetsuro Narita, “Remittances to Latin America: Moving towards More Precise Data Collection”
- No.155 (March 2006) Kuan-Pin Lin, Zhi-He Long and Mei Wu, “A Spatial Investigation of σ -Convergence in China”
- No.156 (March 2006) John M. de Figueiredo and Charles M. Cameron, “Endogenous Cost Lobbying: Theory and Evidence”
- No.157 (March 2006) Zekeriya Eser and Joe Peek, “Reciprocity and Network Coordination: Evidence from Japanese Banks”
- No.158 (March 2006) Siddhartha G. Dastidar, Raymond Fisman and Tarun Khanna, “Limits to Policy Reversal: Privatization in India”
- No.159 (March 2006) Maria Guadalupe and Francisco Perez-Gonzalez, “The Impact of Product Market Competition on Private Benefits of Control”
- No.160 (March 2006) Erik Feijen and Enrico Perotti, “The Political Economy of Financial Fragility”
- No.161 (April 2006) Takahiro Ito and Takashi Kurosaki, “Weather Risk and the Off-Farm Labor Supply of Agricultural Households in India”
- No.162 (April 2006) 深尾京司・権赫旭・滝澤美帆 「M&A と被買収企業のパフォーマンス：対日 M&A と国内企業間 M&A の比較」
- No.163 (May 2006) Boris Lokshin, Rene Belderbos, and Martin Carree, “Internal and external R&D: complements or substitutes? Evidence from a dynamic panel data model”

プロジェクト活動日誌 (2005.11~2006.5)

Hi-Stat Lecture Series

- 第 5 回 (2006.1.10-11) 霍見浩喜 (ラトガーズ大学経済学部) “Recent Developments in Bayesian Econometrics”
- 第 6 回 (2006.2.13, 2.16) 上田貴子 (早稲田大学政治経済学部) 「動学モデルと数値計算」
- 第 7 回 (2006.3.14-15) In Choi (Hong Kong University of Science and Technology), “Non-Stationary Panel Data Models”
- 第 8 回 (2006.5.9, 5.16, 5.23) 雨宮健 (スタンフォード大学経済学部) “Microeconometrics: Qualitative Response Models, Tobit Models, Duration Models”

Hi-Stat 研究会

- 第 54 回 (2005.11.29) 清川雪彦 (一橋大学経済研究所) 「植民地における人口センサスの意義(1): 自治主義とインドの経験」
- 第 55 回 (2005.12.21) パネル調査・カンファレンス (財団法人家計経済研究所主催, 慶應義塾大学・大阪大学・お茶の水女子大学・神戸大学・一橋大学各 COE 共催)
1. チャールズ ユウジ ホリオカ・田中隆一 (大阪大学) 「阪大 COE の親子ペア調査」
 2. 水野勲 (お茶の水女子大学) 「F-GENS パネルデータによる居住・通勤の分析」
 3. 木村正一 (慶應義塾大学) 「慶應義塾家計パネル調査 (KHPS) の標本磨耗」
 4. 権丈英子 (亜細亜大学) 「ヨーロッパ 4 ヶ国と日本における家族政策と母親の就業形態」
 5. 山口一男 (シカゴ大学) 「出生率と女性の労働力参加はどう関係するか: 国別固定効果モデルによる OECD 諸国の分析」
 6. 樋口美雄 (慶應義塾大学) 「総括」
- 第 56 回 (2005.12.3) *Workshop on regional inequality and growth in France and in Japan (1870-2005)* (Chorus French-Japanese Program supported by the JSPS, the French Ministry of Education, and the COE Hi-Stat program)
1. Kyoji Fukao (Institute of Economic Research, Hitotsubashi University) and Yue Ximing (China Academy of Social Sciences, Beijing), “Income convergence in Japan, 1950-2000”
 2. Jean-Pascal Bassino (Maison Franco-Japonaise, and Institute of Economic Research, Hitotsubashi

University) and Noriko Kato (National Institute of Public Health), “Regional inequality in post-WWII Japan; income, life style, and stature”

3. Jean-Pierre Dormois (Marc Bloch University and Institut Universitaire de France), “Wage dispersion and the standard of living in France, 1850-1913”
 4. Laurent Heyberger (Belfort-Montbelliard University), “Stature and real wages in 19th century France: a regional approach”
 5. General discussion and round table
- 第 57 回 (2005.12.15) 清田耕造 (横浜国立大学経営学部) “Effects of Offshore Production and Foreign-ownership on Employment in Japan” (with Toshiyuki Matsuura)
- 第 58 回 (2005.12.20) 高橋益代 (前一橋大学研究員) 「台湾日治期の統計制度 1 - 台湾総督府報告例の変遷(内地、台湾行政制度との関係) - 」
- 清川雪彦 (一橋大学経済研究所) 「台湾の臨時戸口調査について」
- 第 59 回 (2006.1.7-8) *Hitotsubashi Conference on Econometrics*
1. Yukitoshi Matsushita (University of Tokyo), “Comparing tests of coefficients in microeconomic models”
 2. Naoto Kunitomo (University of Tokyo), “The asymptotic expansion of distribution of empirical likelihood estimator and its consequences in econometrics”
 3. Yoshihiko Nishiyama (Kyoto University), “Statistical properties of rank size rule regression under Pareto distribution”
 4. Chang-Jin Kim (Korea University) with Charles R. Nelson, “Estimation of a forward-looking monetary policy rule: A time-varying parameter model using ex-post data”
 5. Hiroki Tsurumi (Rutgers University), “Bayesian analysis of TARMA and FARMA nonlinear time series models”
 6. Myoung-Jae Lee (Chinese University of Hong Kong), “Difference in quasi-differences with panel data: Reversed effects of private school”
 7. Keiko Yamaguchi (Hitotsubashi University), “Testing for change of the long memory parameter

- for nonstationary processes”
8. Shinya Tanaka (Hitotsubashi University) and Takayuki Shiohama (Hitotsubashi University), “Effects of the age distribution on the long run relationship between consumption and income in Japan”
 9. Teruo Nakatsuma (Keio University), “A Bayesian model averaging approach for portfolio selection”
 10. Naohiko Baba (Bank of Japan) and Hiromichi Goko (Bank of Japan), “Survival analysis of hedge funds”
 11. Hidehiko Ichimura (University of Tokyo) with R. Blundell, A. Gosling, and C. Meghir, “Changes in the distribution of male and female wages: Accounting for employment composition using bounds”
 12. Ryo Okui (Hong Kong University of Science and Technology), “Shrinkage GMM estimation in conditional moment restriction models”
 13. Kazuhiko Hayakawa (Hitotsubashi University), “Efficient GMM estimation of dynamic panel data models where large heterogeneity may be present”
 14. Koichiro Kamada (Bank of Japan), Wataru Hirata (Bank of Japan), and Hajime Wago (Nagoya University), “The land price correlation across prefectures in Japan: An analysis of spatial econometrics”
- 第 60 回 (2006.1.7) アジア長期経済統計中国班ワークショップ / 21 世紀 COE Hi-Stat セミナー・シリーズ
1. 関権 (中国人民大学) 「満州国の工業生産」
 2. 清川雪彦 (一橋大学)・王健 (城西大学) 「戦前の統計制度」
 3. 小瀬一 (龍谷大学) 「戦前の貿易統計」
 4. 南亮進 (城西大学)・牧野文夫 (東京学芸大学) 「戦前人口・労働力・GDP」
 5. 総括討論
- 第 61 回 (2006.1.31) 高橋 隼(一橋大学大学院) 「ベトナムにおける農業統計の発展と農業センサス」
 - 第 62 回 (2006.2.10) Jean-Pascal Bassino (Australian National University), “Market integration and Famines in Tokugawa Japan”
 - 第 63 回 (2006.2.28) 清川雪彦(一橋大学)・王健(城西大学) 「戦前日本の統計組織の成立と統計調査員制度」
 - 第 64 回 (2006.3.4) *Institutions, Politics and Corporate Governance* (一橋大学経済制度研究センター / 21 世紀 COE Hi-Stat 共催コンファレンス)
 - 第 65 回 (2006.3.17) In Choi (Hong Kong University of Science and Technology), “Inference for Predictive Regression with Nearly $I(1)$ variables via Subsampling”
 - 第 66 回 (2006.3.27) 香西 泰 (一橋大学経済研究所) 「傾斜生産方式の再検討」
 - 第 67 回 (2006.3.28) 永野善子 (神奈川大学) 「戦前フィリピンのセンサスについて」
 - 第 68 回 (2006.3.28) 安 秉直 (福井県立大学) 「北朝鮮の改革開放の展望」

Hi-Stat 若手研究会

- 第 6 回 (2005.12.6) 千木良弘朗 (学術振興会特別研究員) “A New Approach to Estimation of Dynamic Panel Models in Small Samples”
- 竹内明香 (Hi-Stat COE 学生アシスタント) 「オプション価格誤差のダイナミック実証分析」
- 第 7 回 (2006.5.9) 塚田彰 (Hi-Stat COE 学生アシスタント) “Understanding Voting Behavior in Japan”
- 坂本和靖 (財団法人家計経済研究所研究員) “Familial Support for Unemployed Youth”



Hi-Stat Newsletter, No.5 (May 2006)
 編集・発行 一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析
 拠点構築」事務局
 186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内
 TEL: 042-580-8375, FAX: 042-580-8376
 E-mail: hi-stat@ier.hit-u.ac.jp, URL: <http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>